

第 7 3 期 貸 借 対 照 表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1 3 8 , 4 9 1	流 動 負 債	1 2 4 , 0 4 2
現金預金	4 2 , 6 6 5	支払手形	1 7 , 8 2 4
受取手形	6 , 5 1 0	工事未払金	2 0 , 6 4 9
完成工事未収入金	2 5 , 1 6 2	短期借入金	2 8 , 3 6 1
有価証券	9	社債(1年以内償還予定)	1 , 1 2 0
販売用不動産	1 , 3 6 4	未払金	1 , 6 5 4
未成工事支出金	5 9 , 4 5 7	未払法人税等	1 , 5 8 5
繰延税金資産	8 3 2	未成工事受入金	5 0 , 7 9 9
その他流動資産	2 , 8 1 1	完成工事補償引当金	1 5 7
貸倒引当金	3 2 2	その他流動負債	1 , 8 8 9
固 定 資 産	6 8 , 2 2 2	固 定 負 債	4 6 , 5 2 3
有形固定資産	1 9 , 2 9 3	社 債	4 , 4 4 0
建物・構築物	5 , 7 2 5	長期借入金	2 3 , 0 3 3
機械・運搬具	4 0	繰延税金負債	7 , 1 2 1
工具器具・備品	6 5 3	退職給付引当金	9 , 3 7 2
土地	1 2 , 8 7 1	役員退職慰労引当金	1 9 8
建設仮勘定	3	その他固定負債	2 , 3 5 6
無形固定資産	6 7	負 債 合 計	1 7 0 , 5 6 5
投資その他の資産	4 8 , 8 6 1	資 本 の 部	
投資有価証券	4 2 , 7 3 0	資 本 金	3 , 6 9 5
子会社株式	1 , 1 2 0	資本剰余金	5 2 2
長期貸付金	6 , 5 3 3	資本準備金	5 2 2
長期営業外未収入金	2 , 2 0 0	利益剰余金	1 6 , 4 6 8
破産債権、更生債権等	3 0	利益準備金	9 2 3
その他投資等	2 , 2 8 3	任意積立金	1 5 , 0 2 0
貸倒引当金	6 , 0 3 6	固定資産圧縮準備金	4 7 2
		別途積立金	1 4 , 5 4 8
		当期末処分利益	5 2 4
		株式等評価差額金	1 5 , 4 6 3
		自己株式	2
		資 本 合 計	3 6 , 1 4 7
資 産 合 計	2 0 6 , 7 1 3	負 債・資 本 合 計	2 0 6 , 7 1 3

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)により、子会社株式は移動平均法による原価法によっております。また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価については、販売用不動産および未成工事支出金は個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期末時点で当期の勤務費用を計算する方法によっているため生じておりません。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金に対する引当額は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) その他の重要な会計方針

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,626	百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権	24	百万円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	15,463	百万円
5. 担保に供している資産		
投資有価証券	45	百万円
長期貸付金	6,358	百万円
6. 保証債務額	61	百万円
7. 受取手形割引高	20	百万円

8. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,499 百万円
たな卸資産評価損	5,005 百万円
固定資産土地評価損	3,552 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,192 百万円
その他の	2,261 百万円
繰延税金資産小計	<u>16,511 百万円</u>
評価性引当額	<u>12,381 百万円</u>
繰延税金資産合計	4,130 百万円
繰延税金負債	
株式等評価差額金	10,118 百万円
固定資産圧縮準備金	301 百万円
繰延税金負債小計	<u>10,419 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>6,289 百万円</u>

9. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 7 3 期 損 益 計 算 書

(自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	164,690	
不動産事業等売上高	1,532	166,222
売上原価		
完成工事原価	150,343	
不動産事業等売上原価	494	150,837
売上総利益		
完成工事総利益	14,346	
不動産事業等総利益	1,038	15,385
販売費及び一般管理費		10,122
営業利益		5,262
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	564	
その他営業外収益	232	796
営業外費用		
支払利息	1,094	
その他営業外費用	167	1,262
経常利益		4,796
特別損益の部		
特別利益		
前期損益修正益	220	
固定資産売却益	197	
投資有価証券売却益	196	
その他特別利益	47	662
特別損失		
前期損益修正損	0	
貸倒引当金繰入額	718	
販売用不動産評価損	2,739	
固定資産土地評価損	237	
投資有価証券評価損	18	
その他特別損失	282	3,997
税引前当期純利益		1,461
法人税、住民税及び事業税	1,623	
法人税等調整額	283	1,339
当期純利益		121
前期繰越利益		402
当期末処分利益		524

(注) 1. 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 2. 子会社からの仕入高 | 34 百万円 |
| 3. 子会社との営業取引以外の取引高 | 2 百万円 |
| 4. 1株当たり当期純利益 | 1 円 66 銭 |
| 5. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。 | |